

新型コロナウイルス感染症に係る経済対策における主な取組

業種	現状と課題	対応策	予算	今後の対応方針
観光 関連	現在、コロナ禍により人の動きが制限される中で、入域観光者数は大幅に減少。	旅行者の安全・安心アクションプラン「沖縄 Tour Style With コロナ」を策定・推進し、旅行者の受入体制を整備する。	<u>✓観光危機管理体制構築支援事業</u> 予算額：259,154千円（内TACO運営費：178,439千円） 補正時期：6月、9月	那覇空港及び県外から直行便の就航する離島空港に旅行者専用相談センター沖縄を設置し、水際対策の強化及び感染防止対策を図る。
		新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ旅行需要の早期回復を図るため、旅行商品代金に対して県が補助を行い、県民の県内旅行需要喚起を図る。	<u>✓おきなわ彩発見キャンペーン事業</u> 落ち込んだ旅行需要の早期回復を図るため、旅行商品代金に対して県が補助を行い、県民向けの県内旅行需要を喚起する。 予算額：515,000千円（第1弾） 155,000千円（第2弾）	「安全・安心の島沖縄」を構築した後、沖縄観光の構造を量から質へ転換していく。
		宿泊施設等を活用し、ワーケーションやリモートワーク、サテライトオフィスの設置等の通信環境の整備や施設の改修、活用促進（宣伝、広報）を行う。	<u>✓沖縄ワーケーション促進事業</u> 「新しい生活様式」における新たな仕事のスタイルであるワーケーションを促進する取組を実施する。 予算額：13,173千円	ワーケーションやリモートワーク、サテライトオフィスの設置等の拡充
	感染症拡大防止の観点からも「新しい生活様式」の一助として電子決済の推進が必要	コロナ禍での安全安心な受入体制構築のため新しい生活様式であるキャッシュレス決済普及を促すため取組を実施する。 R2年度は、感染予防の観点からコンタクトレス決済の有用性等についての実証実験を実施する。	<u>✓Be.Okinawa Free Wi-Fi 活用キャッシュレス整備実証事業</u> R1実績：20,396千円（国費16,317千円） R2予算：11,273千円（国費9,018千円）	「全県キャッシュレス宣言」、「新しい生活様式」に向けたキャッシュレス決済の普及を図る。
スポーツ	コロナ禍により、多くのイベントが自粛	「新しい生活様式」に即したオンライン等スポーツイベントの実施や本県において開催されるスポーツイベントの感染症対策に要する経費を補助する。	<u>✓スポーツツーリズム戦略推進事業</u> 第6次補正 33,000千円	・引き続き、コロナ禍を踏まえたスポーツコンベンションの推進を図る。
空手	現在、コロナ禍により空手道場の一部が閉鎖	道場と門下生の稽古等をオンライン化で実施することにより新型コロナウイルス感染症の影響により求められる新たな生活様式に対応した道場運営や指導体制を構築する。	<u>✓沖縄空手オンライン化推進事業</u> 予算額22,000千円、6月補正	今回のオンライン化推進事業によるハンズオン支援及び作成配布されるマニュアルによりオンライン化を希望する道場が導入しやすい環境整備を進める。
飲食業	現在、コロナ禍により人の動きが制限される中で大幅に売上が減少。	ECを活用し、人の動きが制限された中でも売上、収入を確保する販売形態の県内企業への早期導入と県内外の消費者における利用拡大を図る。	<u>✓沖縄型ECスキル普及・連携支援事業</u> 新たな生活様式に対応した販売形態の利用や事業者の参入を促進するためのウェブサイトの構築、ECの導入に対しての補助、ハンズオン支援を行う。	ECによる販路拡大やマーケティングを推進していく。
		新型コロナウイルス感染の影響により落ち込んだ県産品等の消費拡大を図るため、県内外にプロモーションを実施し、総合的な県産品等の販売促進策を推進する。	<u>✓がんばろう沖縄総合プロモーション事業</u> 県が構築するプラットフォームウェブサイト等へ県内外の消費者を誘導するプロモーション活動を実施する。 予算額：100,000千円	県産品等の地産地消の展開と県外、海外への展開を進めていく。
		・LINEのQRコード読み取り機能を活用し、感染者と同じ時間帯・同じ場所でQRコードを読み取った方へ接触可能性をお知らせするシステムを導入。 ・店舗毎に掲示されたQRコードを読み取った利用者に店舗で使えるクーポンを発行する等により、飲食店等への来店を促す。	<u>沖縄観光受入対策事業（流用により予算確保予定）</u> 流用予定額：20,000千円 流用予定時期：令和2年9月	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りつつ、県民及び旅行者の消費需要喚起を図る。

新型コロナウイルス感染症に係る経済対策における主な取組

業種	現状と課題	対応策	予算	今後の対応方針
商業	現在、コロナ禍により人の動きが制限される中で大幅に売上が減少。	(再掲) ECを活用し、人の動きが制限された中でも売上、収入を確保する販売形態の県内企業への早期導入と県内外の消費者における利用拡大を図る。	✓ (再掲) 沖縄型ECスキル普及・連携支援事業 新たな生活様式に対応した販売形態の利用や事業者の参入を促進するためのウェブサイトの構築、ECの導入に対しての補助、ハンズオン支援を行う。 予算額：63,158千円	(再掲) ECによる販路拡大やマーケティングを推進していく。
		(再掲) 新型コロナウイルス感染の影響により落ち込んだ県産品等の消費拡大を図るため、県内外にプロモーションを実施し、総合的な県産品等の販売促進策を推進する。	✓ (再掲) がんばろう沖縄総合プロモーション事業 県が構築するプラットフォームウェブサイト等へ県内外の消費者を誘導するプロモーション活動を実施する。 予算額：100,000千円	(再掲) 県産品等の地産地消の展開と県外、海外への展開を進めていく。
芸術・エンタテイメント	現在、コロナ禍により人の動きが制限される中で大幅に売上が減少。	ライブハウス、ホール等の文化施設運営事業者等に対し、無観客での映像配信設備の整備に関する経費を補助する。	✓ 沖縄文化芸術コンテンツ配信環境支援事業 県内のライブハウスやホール等の文化施設の運営者に対し、公演・展示等の配信に要する経費（配信機材の整備等）を補助することで、事業者の負担を軽減するとともに、ライブハウス等の施設運営者の収益力の強化、新しい生活様式に対応した鑑賞環境の構築を図る。 予算額：39,000千円	・県が関与するイベントの開催にあたっては、ガイドラインを遵守しつつ、ITを活用したオンライン開催との併催や拠点分散開催などの手法を取り入れ、実施する。 ・国の「Go To キャンペーン」と連携して、イベント・エンタテイメントを業の需要を喚起する。
農業・水産業	現在、コロナ禍により農林水産物の価格面・消費面に影響が生じている。	新型コロナウイルス感染症により需要が低迷している県産農水産物の消費を喚起する取組を行う。 ①県産和牛学校給食提供事業 ②水産物の学校給食用食材提供等支援事業 ③公共施設等における花きの活用拡大支援事業 ④子ども食堂等への果実提供事業	✓ ちばりよ～！わった～農林水産業応援プロジェクト ①②食材提供を希望する小・中学校等への食材費、加工費及び輸送費への補助を行う。 ③公共施設等で活用する花材費への補助を行う。 ④食材費及び輸送費等への支援による食材提供を行う。 予算額：317,021千円	・生産、物流、消費の各段階において、感染状況を踏まえつつフェーズ毎の取組を総合的に講じていく。 ・地産地消キャンペーン等、県内向け販促活動の推進による域内循環消費拡大の取組や国内外観光客向けのキャンペーン等を段階的に実施する。
製造業	コロナウイルス感染症の影響による売上の落ち込み、受注機会の逸失。	県内外の需要を取り込み、域内経済循環を高めるため、県内企業の生産技術開発等の支援を行い、県内製造業の生産性向上を図る。	✓ ものづくり生産性向上支援事業 県内製造業の生産技術開発等に対する補助とハンズオン支援を拡充し、県内事業者の生産性向上を図る。 予算額：49,631千円	県内製造業の生産性向上の取組を支援するとともに、蓄積された技術や評価方法等を県内へ普及し、県内製造業の生産性向上を促進する。
	県外等から部材調達が困難となっており、県外等から移輸入が困難。 売上の落ち込みや他県への移動制限等がある中、県内外からの受発注の促進が必要。	・県外等から移輸入が困難となった製品等について県内の製品・部材製造の試作支援を行う。 ・県内外の需要を取り込み、県内製造業への受発注を促進するため、取引マッチングの支援を強化する。	✓ 製造業県内発注促進事業 県内製造業の受発注を促進する取引マッチング支援や生産性向上への取り組みを支援する。 予算額：47,410千円	県内製造業の内製化の取組を促進するとともに、取引マッチングの支援を強化し、県内製造業への受発注を促進する。

新型コロナウイルス感染症に係る経済対策における主な取組

業種	現状と課題	対応策	予算	今後の対応方針
雇用	<p>1. 失業者や休業者等への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・完全失業者数の増加 ・有効求人倍率の低下 ・休業者数の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業活動の継続を図りつつ、雇用維持の取組を推進 ・雇い止め、解雇に至った失業者に対する早期の雇用機会の創出・確保 	<p><u>雇用維持の取組</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県雇用継続助成金事業 国から雇用調整助成金の支給を受けた事業者を対象に上乗せ助成を行う。予算額：532,250千円、3,793,000千円 ・休業者等マッチング事業（9月補正） 休業者等の人材余剰企業と人手が不足している企業等のマッチングを支援する。 予算額：8,800千円 <u>雇用確保の取組</u> ・地域巡回マッチングプログラム事業 県内各圏域において、合同企業説明会等を行い、雇用のマッチングを促進する。 予算額：18,800千円 ・パーソナル・サポート事業 様々な困難に直面している求職者に対し、専門の相談員による個別的・継続的な支援を行う。 予算額：124,040千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、雇用の維持、確保に取り組む ・新たな産業に対応した雇用機会の確保
	<p>2. 新規学卒者の採用活動等への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内定取消や入職時期繰下の影響 ・新規学卒者求人の減 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生等に対する相談体制・情報発信の強化 ・新卒者と企業とのマッチング支援 	<p><u>相談・セミナー等の拡充</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年者総合雇用支援事業 就職活動に不安を抱える若年者に対する支援を強化するため、沖縄県キャリアセンターの人員体制を拡充する。 予算額：1,989千円 <u>マッチング等の就職支援</u> ・新規学卒者等総合就職支援事業 県内大学等にコーディネーターを配置するなど個別支援に取り組み就職内定率の向上を図る。 予算額：50,000千円 ・若年者ジョブトレーニング事業 座学訓練や採用計画のある企業で職場訓練を実施することで、若年者の早期就職を支援する。 予算額：82,400千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・内定状況を注視しつつ、未内定者等向け支援を強化 ・Web等を活用した就職・採用活動への支援の実施

新型コロナウイルス感染症に係る経済対策における主な取組

業種	現状と課題	対応策	予算	今後の対応方針
生活	<p>1. コロナ渦による休業や解雇を余儀なくされるなど、所得が減少し生活が逼迫する家庭が増加。</p> <p>2. コロナ渦による休業や解雇を余儀なくされるなど、所得が減少し生活が逼迫する外国人留学生が増加している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 個人向け緊急小口資金等の特例貸付の増加 国や県が実施する生活支援等の情報を多言語で発信し、活用を促す。 	<p>✓生活福祉資金貸付事業</p> <p>収入が減少した世帯を対象に緊急小口資金等の特例貸付を実施する。</p> <p>予算額： 228,000千円（第1弾） 433,000千円（第2弾） 2,000,000千円（第3弾） 4,877,000千円（第4弾） 6,877,000千円（第5弾） 2,423,000千円（第6弾）</p> <p>✓在住外国人生活等支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 3,482千円 5月補正 	<ul style="list-style-type: none"> 止血対応から回復へと実施施策を転換する。 Withコロナ、Afterコロナに適応するDXの環境整備の促進 5月から8月で事業終了。特別対応としていたコロナ相談窓口機能の継続について、検討中
離島	<p>現在、コロナ渦により人の動きが制限される中で、離島への観光者数は大幅に減少し、関連商品等の売上が低下。</p>	<ul style="list-style-type: none"> （再掲）新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ旅行需要の早期回復を図るため、旅行商品代金に対して県が補助を行い、県民の県内旅行需要喚起を図る。 	<p>✓（再掲）おきなわ彩発見キャンペーン事業</p> <p>落ち込んだ旅行需要の早期回復を図るため、旅行商品代金に対して県が補助を行い、県民向けの県内旅行需要を喚起する。</p> <p>予算額：515,000千円（第1弾） 155,000千円（第2弾）</p>	<p>「安全・安心の島沖縄」を構築した後、沖縄観光の構造を量から質へ転換していく。</p>
		<ul style="list-style-type: none"> （再掲）ECを活用し、人の動きが制限された中でも売上、収入を確保する販売形態の県内企業への早期導入と県内外の消費者における利用拡大を図る。 	<p>✓（再掲）沖縄型ECスキル普及・連携支援事業</p> <p>新たな生活様式に対応した販売形態の利用や事業者の参入を促進するためのウェブサイトの構築、ECの導入に対する補助、ハンズオン支援を行う。</p> <p>予算額：63,158千円</p>	<p>ロットは小さいが顧客受けのする島の産物を束ねて販売するマーケティングを推進する。</p>
全業種	<p>「新しい生活様式」への適応が必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> Withコロナ、Afterコロナに適応するため、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の環境整備の促進を図り、しなやかで強靱な社会を構築する。 	<p>（今後検討）</p> <p>✓先端IT活用促進事業</p> <p>県内事業者のAI、IoT等活用による労働生産性やサービス付加価値等の向上のための取組を拡充する。予算額：59,071千円</p> <p>✓小規模事業者等IT導入支援事業</p> <p>県内中小企業の労働生産性向上のため、業務のIT化を促進する取組を実施する。</p> <p>予算額：54,300千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> Withコロナ、Afterコロナに適応するDXの環境整備を促進する。